

平成29年12月22日  
内閣人事局

## 管理職への任用状況等について(平成29年度)

### 1 管理職への任用に関する状況(平成29年10月1日時点)

#### (1) 管理職員数等

##### イ 管理職員数及び割合

試験区分			I 種試験等		II 種試験等		III 種試験等		その他		合計	
				うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性
室長級	人数 (人)	平成29年度	1,752	185	380	25	428	13	166	12	2,726	235
		平成28年度	1,730	177	388	27	440	18	179	19	2,737	241
	割合 (%)	平成29年度	64.3	10.6	13.9	6.6	15.7	3.0	6.1	7.2	100	8.6
		平成28年度	63.2	10.2	14.2	7.0	16.1	4.1	6.5	10.6	100	8.8
課長級	人数 (人)	平成29年度	1,639	82	68	6	104	4	66	10	1,877	102
		平成28年度	1,620	76	71	3	93	5	75	7	1,859	91
	割合 (%)	平成29年度	87.3	5.0	3.6	8.8	5.5	3.8	3.5	15.2	100	5.4
		平成28年度	87.2	4.7	3.8	4.2	5.0	5.4	4.0	9.3	100	4.9
合計	人数 (人)	平成29年度	3,391	267	448	31	532	17	232	22	4,603	337
		平成28年度	3,350	253	459	30	533	23	254	26	4,596	332
	割合 (%)	平成29年度	73.7	7.9	9.7	6.9	11.6	3.2	5.0	9.5	100	7.3
		平成28年度	72.9	7.6	10.0	6.5	11.6	4.3	5.5	10.2	100	7.2

(注)1 「管理職(管理職員)」とは、本府省内部部局、外局の内部部局、内閣府地方創生推進事務局、内閣府知的財産戦略推進事務局、内閣府宇宙開発戦略推進事務局、内閣府北方対策本部、内閣府子ども・子育て本部、内閣府総合海洋政策推進事務局、内閣府国際平和協力本部に属する官職であって、職制上の段階が「室長級」又は「課長級」の官職を占める職員をいう。専門スタッフ職俸給表の適用を受ける職員については対象外。以下同じ。

2 「I 種試験等」とは、国家公務員採用 I 種試験、その他 I 種試験に準ずる試験をいう。以下同じ。

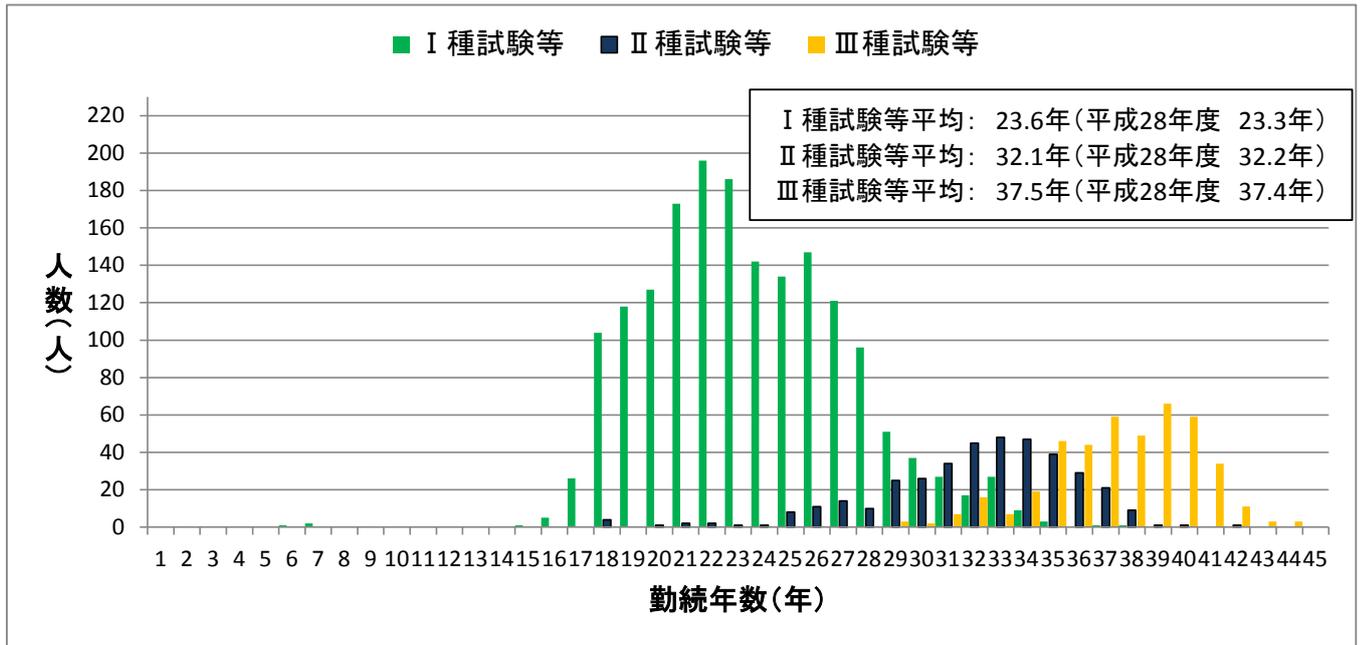
3 「II 種試験等」とは、国家公務員採用 II 種試験、法務教官採用試験、外務専門職採用試験、国税専門官採用試験、労働基準監督官採用試験、その他 II 種試験に準ずる試験をいう。以下同じ。

4 「III 種試験等」とは、国家公務員採用 III 種試験、皇宮護衛官採用試験、刑務官採用試験、入国警備官採用試験、その他 III 種試験に準ずる試験をいう。以下同じ。

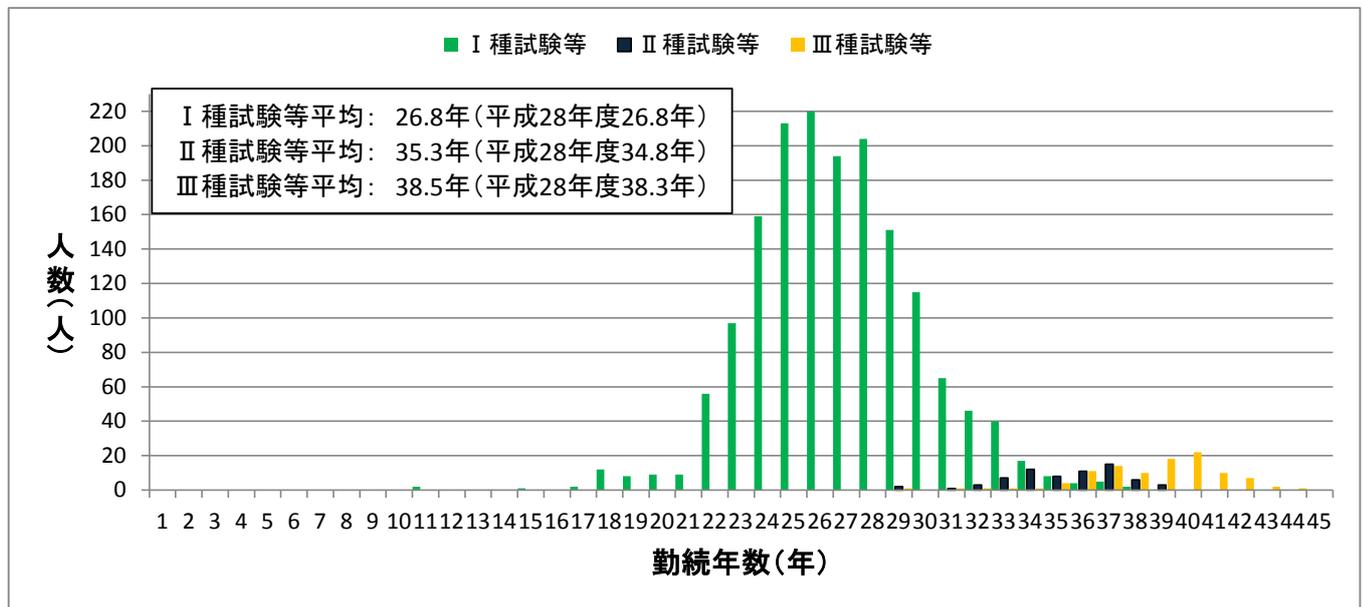
5 「その他」とは、選考採用などをいう。以下同じ。

6 女性の割合は、採用試験別の人数に対する割合を表す。

ロ 本府省室長級の職員についての採用からの勤続年数



ハ 本府省課長級の職員についての採用からの勤続年数



## (2) 管理職の府省間人事交流の実施状況

(単位:人)

	採用府省以外の府省 での勤務者数 (他府省への出向数)			採用府省以外の府省 からの勤務者数 (他府省からの出向数)			
	室長級	課長級	合計	室長級	課長級	合計	
内閣官房	0	0	0	96	204	300	
内閣法制局	0	0	0	0	20	20	
内閣府	12	22	34	44	103	147	
宮内庁	0	0	0	0	8	8	
公正取引委員会	2	4	6	0	1	1	
警察庁	14	30	44	5	1	6	
個人情報保護委員会	0	0	0	8	4	12	
金融庁	2	0	2	20	18	38	
消費者庁	0	0	0	12	10	22	
復興庁	0	0	0	16	29	45	
総務省	38	69	107	8	11	19	
法務省	10	6	16	2	3	5	
外務省	8	26	34	4	2	6	
財務省	29	53	82	5	5	10	
文部科学省	25	34	59	9	7	16	
厚生労働省	32	39	71	14	5	19	
農林水産省	20	33	53	4	4	8	
経済産業省	32	54	86	11	6	17	
国土交通省	45	77	122	9	13	22	
環境省	7	9	16	19	11	30	
防衛省	18	22	40	6	6	12	
会計検査院	0	0	0	1	3	4	
人事院	1	2	3	2	6	8	
合計	平成29年度	295	480	775	295	480	775
	平成28年度	282	468	750	282	468	750

		室長級	課長級	合計
管理職員数(人)(再掲)	平成29年度	2,726	1,877	4,603
	平成28年度	2,737	1,859	4,596
管理職員数に対する出向者 (採用府省以外の府省 での勤務者数)の割合(%)	平成29年度	10.8	25.6	16.8
	平成28年度	10.3	25.2	16.3

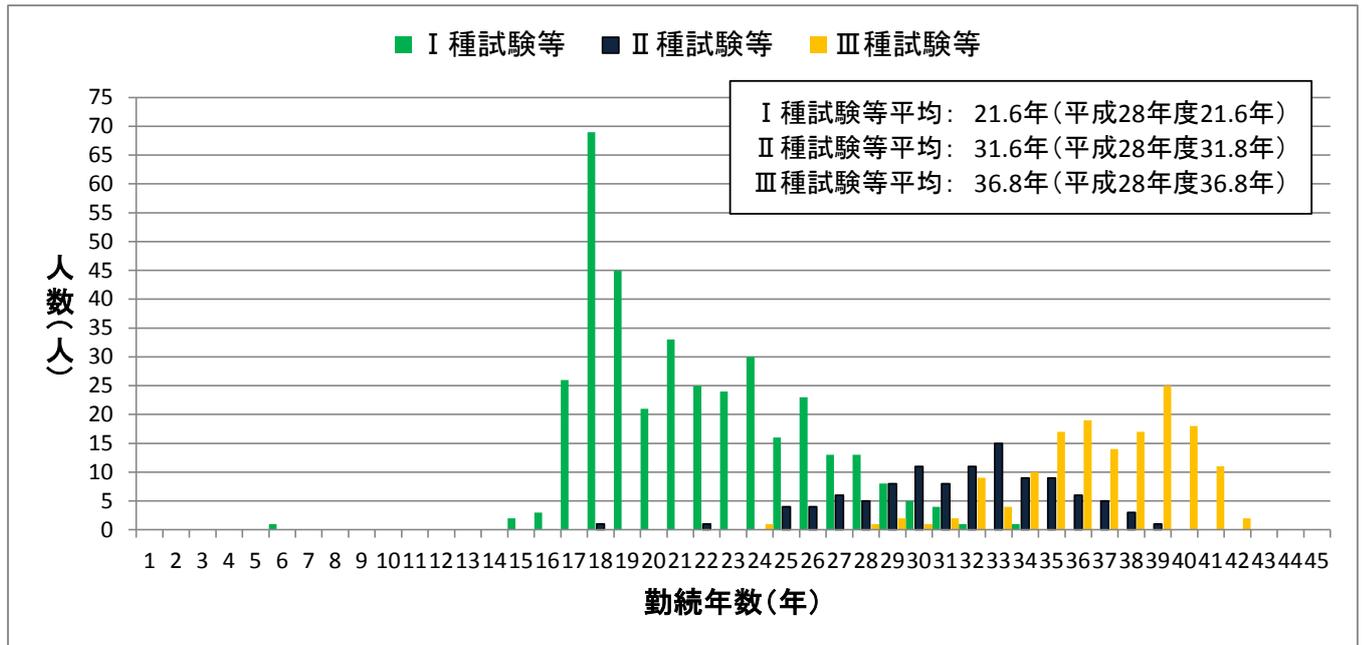
2 本府省管理職に初めて任用された者についての状況(平成28年10月2日～平成29年10月1日)

(1) 本府省管理職に初めて任用された職員の採用試験の種類及び勤続年数

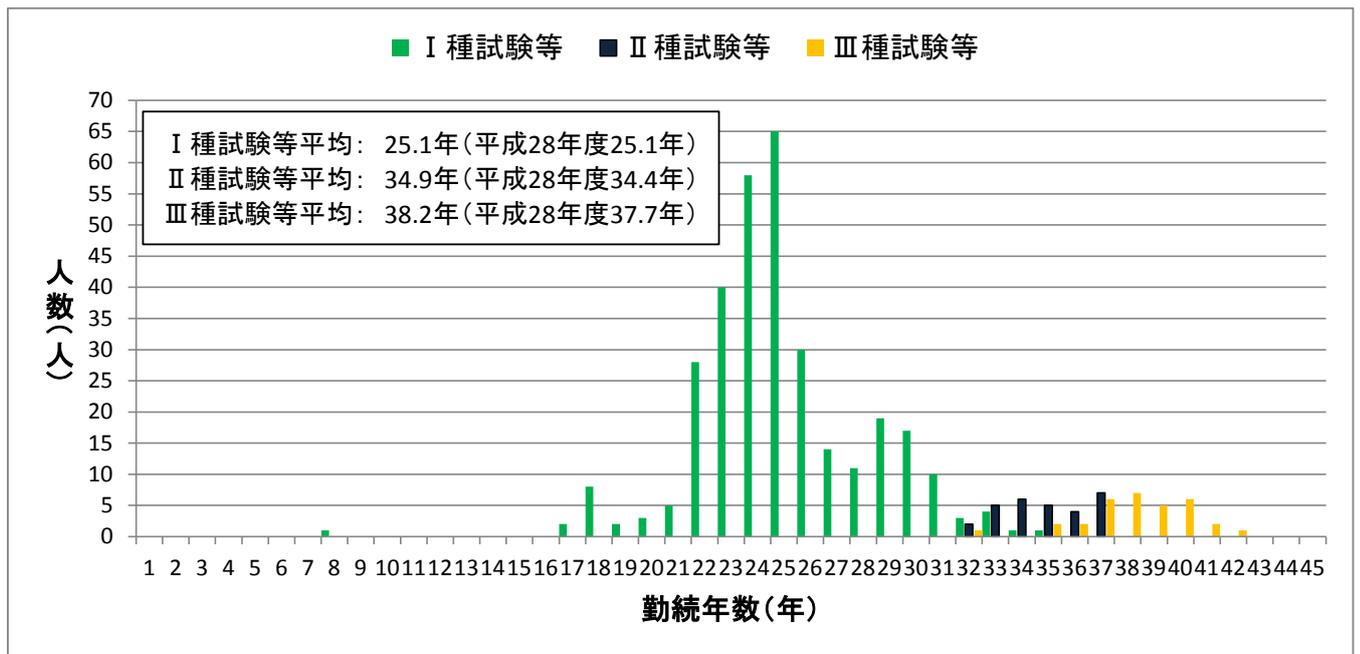
イ 本府省室長級又は課長級の官職に任用されたことのない職員のうち、初めて本府省室長級又は課長級の官職に任用された職員数及び割合

試験区分			I 種試験等		II 種試験等		III 種試験等		その他		合計	
				うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性
室長級	人数 (人)	平成29年度	363	31	107	5	153	2	45	2	668	40
		平成28年度	358	36	113	6	166	1	49	6	686	49
	割合 (%)	平成29年度	54.4	8.5	16.0	4.7	22.9	1.3	6.7	4.4	100	6.0
		平成28年度	52.2	10.1	16.5	5.3	24.2	0.6	7.1	12.2	100	7.1
課長級	人数 (人)	平成29年度	322	19	29	4	32	1	18	4	401	28
		平成28年度	328	26	35	2	45	0	12	2	420	30
	割合 (%)	平成29年度	80.3	5.9	7.2	13.8	8.0	3.1	4.5	22.2	100	7.0
		平成28年度	78.1	7.9	8.3	5.7	10.7	0.0	2.9	16.7	100	7.1
合計	人数 (人)	平成29年度	685	50	136	9	185	3	63	6	1,069	68
		平成28年度	686	62	148	8	211	1	61	8	1,106	79
	割合 (%)	平成29年度	64.1	7.3	12.7	6.6	17.3	1.6	5.9	9.5	100	6.4
		平成28年度	62.0	9.0	13.4	5.4	19.1	0.5	5.5	13.1	100	7.1

ロ 本府省室長級の官職に初めて任用された職員についての採用から当該任用までに要した勤続年数



ハ 本府省課長級の官職に初めて任用された職員についての採用から当該任用までに要した勤続年数



(2) 本府省管理職に初めて任用された職員の出向経験

(単位:人)

出向回数		0回		1回以上		計
		(割合)	(割合)	1回 (割合)	2回以上 (割合)	
室長級	平成29年度	176 (26.3%)	492 (73.7%)	147 (22.0%)	345 (51.7%)	668
	平成28年度	206 (30.0%)	480 (70.0%)	158 (23.0%)	322 (47.0%)	686
課長級	平成29年度	61 (15.2%)	340 (84.8%)	57 (14.2%)	283 (70.6%)	401
	平成28年度	65 (15.5%)	355 (84.5%)	61 (14.5%)	294 (70.0%)	420

(注)「出向」には、他府省、在外公館、地方公共団体、民間企業等が含まれる。

3 これまでの慣行にとらわれない人事運用を行った取組例(平成28年10月2日～平成29年10月1日)

府省等名	これまでの人事慣行にとらわれない任用内容等
内閣官房	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課長級ポスト(東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局参事官及び内閣サイバーセキュリティセンター参事官)について、各府省からの公募人事を行った。</li> <li>・新たな政策課題に適切に対応するため、任期付採用等により、高度の専門的な知識経験等を有する民間人材の受入れを推進した。</li> </ul>
内閣法制局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な勤務機会の付与の観点から、若手職員のうち、他府省への出向を最低1回は経験するよう人事管理を行っている。</li> </ul>
内閣府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・困難かつ多様な政策課題に的確に対応するため、新規ポストに他省庁から室長級職員等を受入れるとともに、官民交流採用や任期付採用により、外部人材を積極的に受け入れている。</li> </ul>
宮内庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方支分部局の長である京都事務所長について、I種試験採用職員の後任として、研究職員である書陵部編修課長を登用した。</li> </ul>
公正取引委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な勤務機会の付与の観点から、本局、地方機関を横断した人事異動を行っている。</li> </ul>
警察庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察本部長に、I種試験採用の技術系職員を登用した。</li> <li>・警察庁内部部局課長に、都道府県警察採用職員を登用した。</li> <li>・II種試験採用の警察庁内部部局室長級については、配置登用を増やした。</li> <li>・警察庁内部部局課長補佐級については、他省庁出向者配置を前年度から倍増登用した。</li> </ul>
金融庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用年次にとらわれず、能力・適性のある人材を積極的に、課長補佐に早期登用した。</li> <li>・従来、I種試験採用職員のみが就いていた官職に、I種試験採用職員以外の職員を登用した。</li> </ul>
消費者庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な勤務機会の付与の観点や同一官職在職期間の長期化等に伴う弊害の防止の観点から、他省庁との間の交流等について、概ね2年サイクルでの異動を行っている。</li> </ul>
総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成13年の総務省発足以降初めて、本省の部長・審議官級ポストに中級試験採用職員を登用した。</li> </ul>
法務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な勤務機会の付与の観点から、内部部局と地方支分部局や施設等機関を横断した人事異動を行っている。</li> </ul>
外務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間人材を、在ストラスブル日本国総領事館総領事に起用した。</li> </ul>
財務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な経験・訓練を通じて個々の職員の能力向上に有用であると考えられることから、本省庁と地方機関、地方機関同士、他省庁との人事交流などを積極的に取り組んでいる。</li> <li>・内部の異動に関して特定の職種経験に偏らない様々な業務を経験させることとし、新たな知識の習得や相互理解の醸成等、長期的視野に立った人材育成を実施することとしている。</li> <li>・困難かつ多様な行政課題に的確に対応するため、官民交流採用や任期付採用により、外部人材を積極的に受け入れている。</li> </ul>
文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでI種試験採用職員が就いていた職に、以下のとおり初級・Ⅲ種試験採用職員を登用した。 【平成29年7月11日付】 初等中等教育局特別支援教育課長、高等教育局大学振興課長、高等教育局私学部私学助成課長 【平成29年7月18日付】 研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)</li> <li>・採用年次にとらわれることなく、実績と能力に基づき、比較的年次の低い職員を、本府省課長級の官職に登用した。</li> <li>・本省の審議官級の官職を経験していない職員(大臣官房国際課長から独法理事に役員出向した職員)を、平成29年7月11日付でスポーツ庁次長(局長級)に起用した。</li> </ul>

府省等名	これまでの人事慣行にとられない任用内容等
厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療技術の革新への対応及び国際保健医療における日本のプレゼンス向上を図るため、平成29年7月11日付で次官級ポスト(医務技監)に初めて選考採用(医師免許)職員を起用した。</li> <li>・従来、I種試験採用職員のみが就いていた「職業安定局雇用政策課産業雇用政策企画官」のポストに、平成29年4月1日付で初級試験採用職員を初めて登用した。</li> <li>・従来、プロパー職員のみが就いていた「職業安定局雇用開発部地域雇用対策課長(組織再編前は職業安定局雇用開発部雇用開発企画課地域雇用対策室長)」のポストに、平成29年7月11日付で他省庁人事交流職員を初めて登用した。</li> </ul>
農林水産省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産庁長官に、初めて上級試験採用の技術系職員を登用した。</li> <li>・消費・安全局長に、初めて獣医職職員を登用した。</li> <li>・大臣官房地方課長に、初めて初級試験採用職員を登用した。</li> </ul>
経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府省庁間の交流として、農林水産省と局長級の人事交流の継続(産業技術環境局長)や、新たな府省等との課長級の人事交流を実施した。</li> <li>・課長補佐級の職員を、二段階上位の職制上の段階に属する課長級の官職に抜擢登用した。</li> </ul>
特許庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な勤務機会の付与の観点から、係員のうちに、できるだけ特許庁外への出向・派遣等が経験出来るような人事管理を行っている。</li> <li>・同一官職在職期間の長期化等に伴う弊害の防止の観点から、特許審査等の専門職種以外では、2年程度を目途に人事異動が出来るような人事調整を行っている。</li> </ul>
国土交通省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来、自府省の職員のみが就いていた官職に、官民人事交流により民間の人材を登用した。</li> </ul>
環境省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来、I種試験採用の技官のみが就いていた自然環境局国立公園課長に、I種試験採用の事務官を登用した。</li> </ul>
原子力規制庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来、国家公務員試験採用職員が就いていた官職に、選考採用試験により採用した職員を登用した。</li> </ul>
防衛省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来、I種試験採用職員又はII種試験採用職員が就いていた地方協力局労務管理課長(一般職)に、初めて初級試験(一般)採用職員を登用した。</li> </ul>
会計検査院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な勤務機会の付与の観点から、若手職員のうち、院内全体の総括・調整等を担う官職を経験するよう人事管理を行っている。</li> </ul>
人事院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・II種試験採用職員の成績優秀者の登用を更に推進するため、能力及び勤務実績等を踏まえ、特に成績優秀な者の課長補佐級官職の就任について、より早期の抜擢・登用を実施した。</li> <li>・外部からの人材受入れを進め、サイバーセキュリティ等を担当する課長補佐級官職に専門的知識・経験を有する民間の者を起用した。</li> </ul>

(参考)

女性の登用に関しては、「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業の取得状況のフォローアップ」(平成29年10月27日公表)において公表している。

URL: [http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/171027\\_followup.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/171027_followup.pdf)

4 採用(選考を含む。)の状況(平成28年10月2日～平成29年10月1日)

(1) 採用職員数

(単位:人)

	総数	うち女性
平成29年度	11,341	4,078
平成28年度	11,172	3,984

(2) 選考によって新たに採用した者のうち、公募手続を経て採用した者の状況

(単位:人)

	選考によって新たに採用した者						
	総数	うち女性 (割合)		うち公募手続を経て採用した者 (割合)		うち女性 (割合)	
		うち女性 (割合)	うち公募手続を経て採用した者 (割合)	うち女性 (割合)	うち女性 (割合)		
平成29年度	2,502	1,348	53.9%	2,336	93.4%	1,224	52.4%
平成28年度	2,364	1,164	49.2%	2,231	94.4%	1,093	49.0%

(注)「選考によって新たに採用をした者」とは、一般職の常勤職員に係る選考採用のうち、特別職・地方公共団体・行政執行法人等からの選考採用、かつて職員であった者の選考採用又は人事交流の一環として行われる選考採用を除いたものをいう。

(3) 選考採用者のうち公募手続を経ずに採用した者について、公募手続を行わなかった具体的理由

- ・業務の秘密性、専門性その他の特殊性があったため。
- ・特定分野に関する専門知識など、官職に必要とされる知識や経験等が特殊であり、公募により難いため。
- ・特定分野に精通する者の中から、能力及び適性の有無を判断して適任者を選考する必要があったため。
- ・高度な知識、経験が必要となることに加え、関係機関との調整に当たる能力を有する必要があったため。
- ・継続性・長期性を求められる特殊性の強い業務であり、担当者の入れ替えは不適切と判断したため。
- ・産前・産後休暇を取得する職員の代替職員として採用された任期付職員を、引き続き、育児休業法の規定に基づく任期付職員として採用したため。

(4) 職位ごとの選考によって新たに採用した者の人数

(単位:人)

	幹部職(相当職含む。)		管理職(相当職含む。)		課長補佐(相当職含む。)		係長(相当職含む。)以下	
	総数	うち女性	総数	うち女性	総数	うち女性	総数	うち女性
平成29年度	6	0	15	3	428	79	2,053	1,266
平成28年度	4	0	14	2	436	66	1,910	1,096

## (5) 選考採用により管理職(相当職含む。)以上の官職に採用した者の所属・官職等

府省名	官職	採用人数
内閣官房	内閣審議官(内閣官房副長官補付)	1
	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターサイバーセキュリティ監査官	1
内閣府	大臣官房審議官(科学技術・イノベーション担当)	1
法務省	東北地方更生保護委員会等(計5庁)・委員	5
厚生労働省	国立障害者リハビリテーションセンター病院看護部長	1
	国立保健医療科学院統括研究官	1
	情報調査分析部長	1
	社会保障基礎理論研究部長	1
	国立感染症研究所ウイルス第二部長	1
	国立感染症研究所寄生動物部長	1
農林水産省	大臣官房参事官	1
経済産業省	通商政策局国際法務室長	1
原子力規制庁	長官官房総務課地域原子力規制総括調整官	1
国土交通省	地方海難審判所理事官	1
	運輸安全委員会事務局統括船舶事故調査官	2
	運輸安全委員会事務局統括地方事故調査官	1
計		21